

5.環境教育

三重大ブランドの環境教育

三重大ブランドの環境教育プログラムは大きく2つのプログラム、「環境資格支援教育プログラム」および「国際環境教育プログラム」で構成されます。

環境資格支援教育プログラム

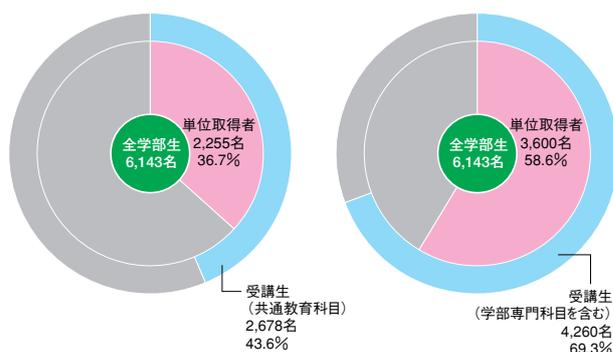
1. カリキュラムの概要

大学教育において、環境資格の取得に関連する科目は多数ありますが、系統的に資格取得できる環境教育プログラムを組んでいる大学はそれ程多くありません。三重大ブランドの環境教育の目的は、地域に根ざし、世界に誇れる環境マインドの高い環境人材を養成することによって、大学の社会的責任(USR)を果たすことにあります。環境関連資格が、卒業後の進路において有利であることは認識されていますが、在学中の学生の認知度は必ずしも高くないことが指摘されています。三重大ブランドの環境教育の特色は、共通教育および専門教育との連携によって継続的な環境教育の実施が可能となり、学生にとって潜在している機会をいつでも顕在化できる強みです。

「環境資格支援教育プログラム」は、環境関連の資格取得を支援する効果的な学習教育プログラムであり、主に共通教育主題G(環境問題と人間社会)に属する科目と、関連する共通教育科目および各学部の専門科目で構成されます。プログラムの修了要件を満たせば修了証書が学長より授与され、また履歴書などへ記載して、社会に広くアピールすることが出来ます。プログラムの修了要件は、必修科目(2単位)および選択必修科目(1~2単位)、選択科目(8単位)の合計11~12単位を取得することになり、必修科目は「環境資格支援ガイダンス」(共通教育主題G)、選択必修科目は「環境インターンシップ」「国際環境インターンシップ」(ともに共通教育主題G)、または学部において実施されているインターンシップ科目です。環境/国際インターンシップについては、環境ISO推進室(現環境管理推進センター)が認めた国内外の行政・企業・団体・国連関連機関でのインターンシップが認められます。さらに選択科目については、共通教育主題Gの通常科目・総合科目のうち1科目(2単位)、または環境法入門(共通教育主題A;2単位)のいずれか、さらに共通教育全主題(A-G)のPBLセミナーのいずれか1科目(4単位)、専門教育のいずれか1科目(2単位)の合計8単位を修得することとなります。PBLセミナーは、主題の如何にかかわらず、学んだ問題解決の方法論が、環境資格支援教育の遂行において有効な手段となります。

2. 平成22年度の成果

平成22年度環境資格支援教育プログラム関連科目への受講生数は、共通教育科目において2,678名、単位取得者が2,255名であり、全学部生数(6,143名)の約43.6%(受講生の割合)および36.7%(単位取得者の割合)を占めています。これは、平成21年度と比較し受講率で0.7%、単位取得率で2.5%増加しています。また学部専門科目を合わせると、受講生4,260名(69.3%)中3,600名が単位取得(58.6%)しています。これらのことから、三重大ブランドの環境教育が多くの学生に大きなインセンティブを与え、積極的な受講を促したことが分かり、受講者や単位取得者は僅かではありますが増加傾向を示していると思われます。平成23年3月24日(1次)・4月22日(2次)に所定の単位を取得した学生に対し、最高環境責任者(学長)より修了証書の授与を行いました。平成22年度の修了者は、16名(3年生6名・2年生8名・1年生2名)となりました。



環境資格支援プログラム修了証書授与式(平成23年4月22日)

国際環境教育プログラム

1. アジア・太平洋大学環境コンソーシアムの構築

本学は「世界一の環境先進大学」を目指して、三重に根ざした世界に通用する環境人財の育成に力点を置いていますので、国際的視野に立った環境教育が必要不可欠と考えています。平成21年10月23日、本学において国際環境教育ワークショップを開催し、環境教育コンソーシアムの組織・運営に関する具体的な枠組みを構築しました。本学がアジア・太平洋の7カ国23大学が参加する「アジア・太平洋大学環境コンソーシアム」の事務局となり、国際環境教育プログラムの開発、国際環境研究の推進などに取り組むことにしました。また、テレビ会議システムを通じた英語での授業の相互提供、互いに各国の学生を受け入れ、企業や行政における国際環境インターンシップの実施などについて連携を行うことに基本合意しました。現在「アジア・太平洋大学環境コンソーシアム」はアメリカを含む9カ国33大学に拡大しています。本学が中心となって環境教育活動を世界に広げ、三重から世界へ通じる環境人財を育成することは、本学の社会的責任(USR)を果たす極めて有意義な機会であるといえます。

2. 国際環境教育シンポジウムなどの開催

大学・企業・行政との協働による実践的環境教育の実現のために平成21年度に第1回「アジア・太平洋大学環境コンソーシアムの組織・運営」に関する国際環境教育シンポジウムを開催しました。韓国の5大学、中国の2大学、モンゴルの1大学、タイの2大学、インドネシアの1大学、オーストラリアの2大学、日本の10大学の計23大学、企業(中部電力株式会社・シャープ株式会社)・行政(文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室、環境省中部地方環境事務所・愛知県)・NPO((社)日本ユネスコ協会連盟)の関係者が参加しました。そして平成22年10月16日には「アジア・太平洋大学環境コンソーシアム」の構築1周年を記念して再び国際環境教育シンポジウムを開催し、コンソーシアムでの環境教育カリキュラムの構築・運営の相互協力について検討を行いました。またこの2日後の10月18日には「アジア・太平洋大学国際環境フォーラム」を開催し、参加各国の大学環境教育および生物多様性保全活動に関して報告がなされました。これらはCOP10 in 三重の事業の一環として行われています。



アジア・太平洋大学環境コンソーシアム 国際環境教育シンポジウム
(平成22年10月16日)

3. 国際環境インターンシップ

平成21年、本学は総合大学初のユネスコ・スクールの認証を取得すると共に、国連気候変動枠組条約締約国会議および国連生物多様性条約締約国会議へNGO教育機関として加盟登録し、環境教育のトップランナーを目指しています。COP10プレ・イベント「アジアユース会議」(平成21年8月2日～5日、環境省および愛知県・名古屋市主催)では、朴 恵淑教授(現副学長)が会議全体のコーディネーター、学生2名がグループ討論のファシリテーターを務めました。そして、平成22年10月11日～29日には国連生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が愛知・名古屋で開催され、ここにおいても国際環境インターンシップが実施されました。COP10期間中には、「COP10 in 三重」を企画し、日本の子供とユースが、モンゴル、中国、韓国、極東ロシア、タイ、インドネシアの子供やユースと共に、生物多様性や国際環境協力の大切さを実体験でき、日本の役割について考えられる国際環境インターンシッププログラムが実施されました。伊勢湾を中心に陸と海洋の環境を通じて豊富な生物多様性を考えることができる地の利を活かした意義深い企画となりました。また、COP10などにおける国際的なコミュニケーションに備え、平成21年度からネイティブ講師による環境専門英語の授業を導入しました。これらは平成22度からは共通教育における正式科目「英語で学ぶ環境問題ⅠおよびⅡ」(共通教育主題G、各2単位)として登録され、「環境資格支援教育プログラム」に要する単位として認定することになっています。

三重大ブランドの環境教育プログラムの特色

1. 環境資格支援教育プログラム

本教育プログラムの履修者には、大学生の時期から大学の運営における環境側面、すなわち本学EMSのPDCAサイクルに関わらせることにより、より実践的な環境教育を行います。特に、平成21年度からは共通教育の科目として「環境内部監査員養成セミナー」(主題G、後期・2単位)を開講しており、平成22年度は所定の単位を修得した学生56名に対して環境内部監査員の資格を付与しました。平成21年度までの有資格者を合わせ、現在学生119名(卒業生は含まず)が環境内部監査員として登録されています。そして内部監査員資格を取得した学生を、大学内のISO推進における評価過程に積極的に参加させます。こうして実地体験を積むことにより、卒業後には環境スペシャリストとしての活躍が期待できます。また「環境インターンシップ」を実施することで、社会のニーズに対応できる技能の取得や社会的責任を果たせる環境マインドの向上が期待でき、社会に認められる環境人財を養成します。



学生も参加した内部監査

2. 国際環境教育プログラム

韓国・中国・モンゴル・インドネシア・オーストラリア・日本の大学と「アジア・太平洋環境コンソーシアム」を構築することにより、環境教育プログラムの開発および交流を行い、国際的視野を持つ環境教育を行います。また、これら国内外の豊富な環境教育プログラムだけでなく、海外の企業や国連関連の国際機関における「国際環境インターンシップ」の実施によって、環境ポキャブラリを有する実践的の外国語能力を高めると共に、国内に留まらない視野の広い国際的に通用する環境人財を養成します。三重(地域)に根ざし、世界に誇れる国際環境人財を養成することは、「三重から世界へ」という本学の教育理念そのものです。



コンソーシアム戦略会議(平成22年10月16日)

3. 教育プログラムのPDCAサイクル

本取り組みの2本柱である、「環境資格支援教育プログラム」および「国際環境教育プログラム」のPDCAサイクルは、環境ISO推進室(平成23年度からは環境管理推進センターに改組)を中心に、共通教育センター、国際交流センターや学部との連携によって全学で実施されます。計画(Plan)においては、環境資格支援教育プログラムの開発や提案、すなわち環境関連科目における新たな取り組みや展開、環境インターンシップ・国際環境インターンシップにおける新たな取り組みなどが計画されます。これらが積極的かつ主体的に全学で実行(Do)され、さらに評価(Check)においては、内部監査やアンケートによる学生の満足度調査など、そして産官学民の第三者評価によって成果と課題を探ります。第三者評価においては、社会のニーズを考慮し、学内および学外の第三者機関からなる委員会を組織することで、プログラムの内容および成果を客観的に検証できるようになっており、持続可能な社会構築に寄与できる大学の社会的責任(USR)を果たしています。特に前述のように、本学の特色として学生(環境資格支援教育プログラムの履修者)による内部監査が行われており、このPDCAサイクルの中に実践的教育を組み込んでいます。また見直し(Act)においては、プログラムの改善や新たなプログラムの提案などが行われ、次周期へ向けての継続的改善を図ります。



第三者評価会(平成23年1月31日)